

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	防災・危機管理課
1. 現状認識と課題	① 過去4年間、市の災害対策本部における避難情報の発令実績がなく、職員の防災意識と市の災害対応能力の低下が懸念されていることから、これらを引き上げるための方策を打ち出す必要がある。 ② 現在の地域防災計画が、昨今の災害に対応できない計画になってきていることから抜本的な改訂を必要としている。また、災害時受援計画についても、能登半島地震の教訓を踏まえたものへと改め、実効性を高める必要がある。 ③ 発生頻度が年々高まってきている線状降水帯の発生に伴う豪雨や不足する避難所等の開拓など、市が抱える災害対策上の喫緊の課題の解消を図る必要がある。 ④ 大規模災害の発生及びその危険性が著しく高まった場合の住民の避難対策に関連する計画の整備を進める必要がある。 ⑤ 子どもを犯罪被害から守る「子どもSOSの家」が指定以降の管理に取り決めがない状況にある。 また、防災分野をも視野に入れた、自主的な防犯・交通安全に取り組む組織体制を再編する必要がある。
2. 今年度の部局目標	① 職員の防災意識の高揚と市の災害対応力の向上につながる取り組みを実施する。 ② 地域防災計画を抜本的に見直すとともに、災害時受援計画の見直しを検討する。地域防災計画については、自助・共助・公助の役割を明確に定め、受援計画については能登半島地震の対応を反映させる。 ③ 令和7年度に作成を予定している「内水ハザードマップを掲載した新防災マップ」の発行に向けた準備とともに、民間企業と連携して避難所の開拓を進める。 ④ 広域避難計画のバージョンアップを検討するとともに、住民、特に要配慮者の避難対策について検討を進め、関連計画の策定と関係団体等との連携強化を図る。 ⑤ 昨年度指定した「子どもSOSの家モデル校」、「まちづくり協議会モデル地区」の活動実績や課題の把握を行い、桑名市安全安心推進協議会において現状に即したプランを検討する。

3. 目標達成のための手段及び方策	① 能登半島地震の支援経験や教訓等を活かした研修や訓練を実施する。 ② 防災担当課として改訂する計画の骨格を定め、全庁的な作業により段階的に計画を改訂していく。 ③ 関係部局との連携を密に新防災マップの作成に向けた準備をすすめるとともに、民間企業等の協力を得ながら必要に応じて協定を締結するなどして避難所の開拓に努める。 ④ 民間企業を含めた関係機関、団体等との連携を密に、広域避難計画のバージョンアップに取り組むとともに、要支援者の避難対策について検討し、個別避難計画の策定を進める。 ⑤ 関係機関・団体との連携を図りながら、「安全安心で公正なまちづくりアクションプラン」における重点課題に取り組むとともに、今年度最終年度となる本アクションプランを改訂する。
--------------------------	--

令和6年度の部局の目標・方針

(R 6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	市長直轄組織（グリーン資産創造課・企業誘致課）
1. 現状認識 と課題	① 市の保有する公共施設について、特に老朽化が著しい施設を始めとするマネジメント方針を定め、令和7年度に見直す公共施設等総合管理計画に反映させる必要がある。 ② 先行着手した中心市街地に位置する公共施設等の整理統合について、公民連携の手法を用いて方向性を定める必要がある。 ③ 桑名版GXとして重点的に取り組む分野を見出し、ゼロカーボンの実現に向けた取り組みにメリハリを付ける必要がある。 ④ これまでの企業立地支援の取組に加え、より積極的な市独自の企業誘致活動を展開できるよう、企業情報を収集して誘致ターゲットを絞り込む必要がある。 ⑤ 外資系企業の誘致や投資促進及び市内企業の雇用環境改善に焦点を当て、外国人労働者の生活環境の整備や外国人技術者等の雇用支援の仕組みづくりなどに取り組む必要がある。 ⑥ 市内で開発が進む民間産業用地について、事業の円滑な推進を支援するとともに、市が望む先端企業等の誘致が叶うよう、開発事業者やコンサル等との連携を強化する必要がある。
2. 今年度の 部局目標	① 令和7年度に公共施設等総合管理計画を見直すにあたり鍵となる、公共施設の将来的なマネジメント方針を固める。 ② 令和6年度中に再サウンディングを実施し、中心市街地整理統合の対象とするエリアと施設及び整備の方向性を定める。 ③ 「ゼロカーボン実現に向けた市民と事業者の参画促進」を主目標に、これに資する事業を関係機関連携のもと展開する。 ④ 桑名市への工場等立地に関心のある企業を30社以上発掘し、企業訪問を核とした誘致活動を展開する。 ⑤ 市の国際化戦略と連携し、外国人の市内就業促進を支援する仕組みを、生活環境整備と雇用支援の両面から構築する。 ⑥ 市内での大規模民間産業用地の開発に、企業誘致促進の観点で市が関与できる体制や仕組みづくりを行う。

3. 目標達成のための手段及び方策	① 築40年を超える公共施設や使用頻度の低い施設など、見直しの対象とする施設を抽出し、他計画との整合を図りながら、将来的な施設の位置づけと再編や整理統合の方向性を検討する。 ② 初回のサウンディングに応募のあった企業等との対話や協議を重ね、市の将来から観て有益な構想をまとめて再サウンディングの条件等を整理の上、実施する。 ③ IOTラボ加盟企業や商工会議所、県や他部局等と連携し、ゼロカーボン実現に資する、市民や事業者への啓発や実践に資する事業を企画・実施するとともに、市が率先実行する。 ④ 中部圏を対象に業種や事業規模でターゲットを絞り込み、アンケート調査によって桑名市への関心の有無を把握し、県や産業用地のデベロッパー等とも連携して誘致活動を展開する。 ⑤ 市内での雇用を呼び込みたい外国人を属性ごとにセグメントし、中部経済産業局や企業、協定締結事業者等と連携して、外国人の市内への就労と居住を促進する施策を検討する。 ⑥ 民間産業用地の開発事業者やコンサル等が進める区画整理事業や開発行為等に市が積極的に助言や協力をし、計画どおりの用地造成と分譲を可能とする体制や関係性を構築する。
--------------------------	---

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	スマートシティ推進課
1. 現状認識と課題	①行政のスマート化 持続的な行政サービスを持続的に提供するため、業務のデジタル化の更なる推進が不可欠であり、あわせてデジタル人材の育成も急務となっている。 ②市民生活のスマート化 市民一人ひとりがその恩恵を十分享受できるよう、誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向けた取組が求められている。 ③スタートアップとの共創 昨年度に作成した戦略に基づき、スタートアップとの共創事例を創出し、地域における取り組みの周知と機運醸成を図る必要がある。
2. 今年度の部局目標	①『スマートワークで描く未来の市役所』（行政のスマート化） 庁内DXの更なる推進（デジタルツールやAIの行政活用、オンライン申請の拡充）、外部人材（フェロー等）活用によるデジタル人材育成の拡充 ②『市民のスマートライフ、もう一歩前へ』（市民生活のスマート化） スマートシティの実現に向けた取り組み（ビジョン、アクションプランの作成、サービス実装） ③『チャレンジは続く～無限の可能性を求めて』（スタートアップとの共創） スタートアップとの共創事例を創出と地域への取り組み周知（地域の巻き込み）と機運醸成
3. 目標達成のための手段及び方策	①『スマートワークで描く未来の市役所』（行政のスマート化） 攻めの庁内DXの推進、人材育成（DXリバースメンター制度検討、業務改善サークル、若手職員への集中研修など）、システム標準化事業の推進 ②『市民のスマートライフ、もう一歩前へ』（市民生活のスマート化） 中部電力との包括連携協定を中心とした具体的サービス実装とデータ連携基盤の構築検討 ③『チャレンジは続く～無限の可能性を求めて』（スタートアップとの共創） 実証プログラム、庁内、県内外への取り組み周知、機運醸成イベントの開催、独自支援（契約、実証事業費）の検討

令和6年度の部局の目標・方針

部 局 名	市長公室
1. 現状認識 と課題	①時代の変化に対応するため、P X（パブリック・トランスフォーメーション：行政変革）が求められている。 ②公共交通のニーズが高まる中、誰もが移動しやすい社会の実現が課題となっている。 ③「人口減少対策パッケージ」の効果を検証し、人口減少に歯止めをかける政策を実施していく必要がある。 ④合併20年を迎え、桑名の未来の礎をきづいていく為の機運醸成を市民・関係者と図る必要がある。 ⑤人口減少が進む中で外国人住民数は増加傾向にあり、外国人との共生社会の実現が急務となっている。 ⑥有為な人材確保のため、職員の意識向上や職場の魅力向上を図る必要がある。
2. 今年度の 部局目標	【P X（パブリック・トランスフォーメーション）推進】 ①P Xの視点を持った政策推進（立案、調整、周知浸透） ②従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討、ライドシェアやシェアサイクリングの動向を見ながら、持続可能な公共交通を目指す。 ③「人口減少対策パッケージ」の着実な実行、進捗管理の見える化、効果的な政策立案 ④『みんなの「夢」が桑名の未来をつくる』をコンセプトに「新桑名市誕生 20 周年記念式典」を開催する。 ⑤国内外への情報発信や外国人人材の受入れを行い、グローバルな視点での行政対応を戦略的に進める。 ⑥職員のエンゲージメントを高め、人材確保と組織能力の向上を図る。
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	①有識者の意見も加えて、P X推進の方針を部長会議等で共有し、全庁的な意識醸成と、政策的予算配分を行う。 ②AI活用型オンデマンドバスの本格運行、自動運転のレベル4実装に向けた検証を進める。加えて、既存公共交通との連携を図る。 ③事業の効果を見える化し、人口減少の原因分析や最新の人口動態を捉え、全庁横断的に施策の企画・立案へつなげる。 ④全庁をあげて盛り上げていく為、各部局と連携・情報共有を図りながら未来につながる式典となるよう取組む。

	⑤プラットフォームやパブリックリレーションズ等を活用し、外国人との関係性の構築を図る。 ⑥外部人材を活用し、採用プロセス、人事評価制度、研修、給与制度の見直しを行う。
--	---

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	桑名・員弁広域連合
1. 現状認識 と課題	① 桑名・員弁広域環境基本計画の広域連合と構成市町との連携による進行管理の抜本的な見直しが求められる。 ② 桑名広域環境管理センターは、供用開始から今年で20年目を迎え、施設・機器設備等の延命化、最適な処理方式を検討する必要がある。 ③ 桑名広域環境管理センターの令和7年度からの次期包括管理運営業務委託を契約する必要がある。 ④ 廃棄物処理に関する理解、認識ならびに不安を解消するため、安全かつ快適な生活環境の保全、地域住民等との良好な信頼関係を構築していくことが求められる。
2. 今年度の 部局目標	① 広域計画から各市町単独計画への移行に向けて、構成市町の合意形成を図る。 ② 施設・機器設備等を延命化しつつ、将来の情勢に応じた最適な処理方式を検討する。 ③ 次期包括管理運営業務委託の業務内容を確定し、年内に発注・契約する。 ④ 安定した管理運営による施設への信頼性確保に努める。
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	① 各市町単独計画への移行に向けての取り組み ・各市町計画策定を実現させるための協力と支援等 ② 施設等を延命化しつつ最適な処理方式検討の取り組み ・整備計画に基づく点検整備等の継続 ・将来における最適な処理方式（下水道放流）の採用検討 ③ 次期包括管理運営業務委託契約に向けての取り組み ・現行契約内容を踏まえ、新規業務内容を精査し契約 ④ 施設運営に関する信頼性への取り組み ・環境に関する測定・分析結果の情報提供 ・地域住民等との良好な信頼関係の構築

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	総務部
1. 現状認識 と課題	①限られた財源の中で、行財政改革による財政健全化と新しい時代に向けたプロジェクトへの投資、これらを両立するための予算のあり方が求められている。 ②任期満了による市長選挙の公正な執行に努めなければならない。 ③将来に渡り増え続ける公文書（紙媒体）は、保存のための物理的スペースや文書の保管体制には限界があることから、デジタル化を効果的に進めていく必要がある。 ④価格競争以外に企業の技術力や地域貢献等も評価に反映していけるような総合的な評価落札方式を進める必要がある。 ⑤課税事務の時間外勤務が常態化しているところもあり、さらなる効率化、事務の見直しなどが必要となっている。 ⑥歳入の確保と負担の公平性を保つため、税債権及び税外債権を適正に管理する必要がある。 ⑦資金の大半が預金で運用されており、ペイオフ対策と運用益の効率性が課題となっている。
2. 今年度の 部局目標	①一人ひとりの改革マインドの向上を促し、限られた財源の中で戦略的かつ効果的な予算を編成する。また、将来にわたり、市債と基金の適正管理に努め、持続可能な財政を維持する。 ②迅速・正確な選挙事務の執行とともに、有権者の利便性や投票率の向上を図る。 ③公文書（紙媒体）の電子化をモデル的に複数の部署で実施するとともに、令和7年度以降の公文書（紙媒体）のデジタル化方針を策定する。 ④価格競争以外に企業の技術力や地域貢献等も評価に反映する総合評価落札方式のガイドラインを改訂し、発注を行う。 ⑤課税事務のさらなる効率化とデジタル化を進める。 ⑥目標収納率を現年課税分98.0%以上、過年度分30.0%以上とする。また、移管を受けた税外債権の目標収納率を50%以上とし、滞納処分及び法的措置を実施する。 ⑦債券での運用割合を高める手段を整え、令和7年度の債券の利回り1%以上を目指す。

3. 目標達成のための手段及び方策	①予算編成改革を強化し、歳入確保・歳出削減を推し進めるとともに、選択と集中による持続可能な予算編成に努める。 ②公職選挙法に沿って、正確な選挙事務を行うとともに、先進事例をもとに、改善を検討・実践し、持続可能な選挙執行体制の構築を図る。 ③複数事業者の提案や先進自治体の取り組みを参照して、電子化対象の文書を選別するためのガイドラインを作成する。 ④総合評価落札方式ガイドラインを令和6年度発注工事に適用させるため工事・契約担当課で調整を図る。また、県の聴取会での説明、庁内の技術審査委員会や入札参加資格審査会での審査、電子入札システムでの手続きを進める。 ⑤市民税の当初課税終了後、委託内容の精査と検証を実施する。また、固定資産税の評価替えにおける課題を踏まえ、作業手順を見直し、AI・RPAなどの導入を念頭にデジタル化を進める。 ⑥係員1人につき平均年間100件（合計1,000件）の差押を実施し、税及び税外債権の滞納整理を実施する。 ⑦公金運用委員会を設置して、資金管理方針の改訂と資金運用に関する計画を策定する。
--------------------------	---

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	市民環境部
1. 現状認識と課題	①「書かないワンストップ窓口」により各種手続きを取り扱う総合窓口機能を持たせたが、将来的な「行かない窓口」達成のため、さらなる業務最適化が必要。また、窓口受付最終時間が17時15分のため、慢性的な時間外が発生している。 ②インターネット上での誹謗中傷、プライバシー侵害など、人権を軽視した行為が社会問題となっている。 ③〈3R推進の実施〉 循環型社会形成やSDG sの達成を目指し、さらなる「ごみ減量化・再資源化」の施策の実施・導入を図る。併せて、DX・GXを意識しながら、ゼロカーボンシティの構築への寄与を検討していく。 〈地域猫活動の推進〉 飼い主のいない猫によるふん尿被害、空き家などで生まれる子猫、猫が好きな人と嫌いな人の間でのトラブルなど問題となっている。地域猫活動は、地域にお住いの皆さんが主体となり、飼い主のいない猫に不妊去勢手術をするなど適切な管理を行い、猫を減らすことで問題の解決し、住みよい地域をつくるための活動である。そこで不妊去勢手術の費用が大きな負担となっているため、飼い主のいない猫の補助金を拡充し、費用負担の軽減を行うための新たな財源の確保が課題となっている。
2. 今年度の部局目標	①「行かない窓口」達成に向けたサービス拡充及び体制の構築 ②人権施策基本計画に基づく事業を推進し、人権意識の向上に努める。 ③環境のDX・GXの推進とSDG sの達成を目指す。
3. 目標達成のための手段及び方策	①「書かないワンストップ窓口」の取扱い手続きの拡充及び大山田地区市民センターと戸籍・住民登録課をオンライン接続し、ワンストップサービスを提供する「リモート窓口」開設する。また、これらの施策を効率的・安定的に推進するため、民間事業者へのアウトソーシングを活用する。さらに、窓口受付時間の短縮を検討する。 ②人権施策推進の基礎資料を得ることを目的に、人権に関する市民意識調査を実施する。 ③施策への実効性・有効性・費用対効果を勘案しながら、調査研究を積極的に進める。（バイオマス配合袋の導入を検討） 財源確保の新たな手法（クラウドファンディング等）を検討し、費用負担軽減を図ることで少しでも多くの飼い主のいない猫の数を減らしていく。

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	桑名広域清掃事業組合事務局										
1. 現状認識 と課題	① 令和5年度のごみ総搬入量は46,331トン(前年対比2.6%減) 令和6年度は過去3年間実績をもとに48,000トンを見込む 近年、リチウムイオン電池混入による発火事象が多く発生 (令和4年度7回、令和5年度7回) <table><tr><td>年度</td><td>令和3 実績</td><td>令和4 実績</td><td>令和5 実績</td><td>令和6 見込</td></tr><tr><td>ごみ量(t/年)</td><td>48,193</td><td>47,561</td><td>46,331</td><td>48,000</td></tr></table>	年度	令和3 実績	令和4 実績	令和5 実績	令和6 見込	ごみ量(t/年)	48,193	47,561	46,331	48,000
	年度	令和3 実績	令和4 実績	令和5 実績	令和6 見込						
ごみ量(t/年)	48,193	47,561	46,331	48,000							
2. 今年度の 部局目標	② 令和元年度から委託事業者による可燃ごみ焼却施設、リサイクルプラザ、プラスチック圧縮梱包施設等の一体的な維持・管理運営を実施 ③ 令和元年度に稼働停止したRDF化施設の解体工事に着手 ④ RDF焼却・発電施設の跡地活用の推進 ⑤ プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行に伴う分別収集・再商品化の検討	① ごみ減量の推進と搬入不適物など分別の徹底 ② 施設の安全・安定操業の確保と適正な予算執行 ③ RDF化施設解体工事の計画的な推進 ④ RDF焼却・発電施設の跡地活用について(共有地の整理) ⑤ 容器包装以外のプラスチック製品の処理方針を整理									

3. 目標達成のための手段及び方策	① ごみ減量や搬入不適物分別など、構成市町担当省会議等を通じて、構成市町と連携した啓発を行う。 ② モニタリング会議等を通じて、適正かつ確実な履行確認を実施する。また、計画的な維持補修により効率・効果的な予算執行に努める。 ③ 5月より工事着手し、本年度は仮設工事や除染工事を実施する。令和8年11月末の完了を目指し、工事事業者と協議・調整を行いながら、安全で計画的に工事を進捗させる。 ④ 県主催の跡地活用検討委員会において、県、構成市町と協議を進めながら、県と共に共有地（三重県、桑名広域清掃事業組合）の分割に必要な手続きを行う。 ⑤ 他団体の取組事例の情報収集を行い、構成市町と情報共有しながら、処理方針の協議を進める。
--------------------------	---

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	地域コミュニティ局
1. 現状認識と課題	①市内29地区中、18地区でまちづくり協議会が設立。 未設立地区へは意識醸成を、設立地区へは持続可能な取組ができるようサポートを継続 ②大山田地区市民センター・まちづくり拠点施設整備事業が年度末の完成に向け最終年度となる。工事の進捗状況の管理、将来を見据えた行政窓口の整備が課題 ③所管する施設の経年劣化が進んでおり、維持管理費の増大が懸念される。コスト効率を考えた維持管理と適切な施設機能の維持が課題 ④図書館の利用者数が減少傾向にあり、運営方法の見直しが課題 ⑤総合運動公園プール整備・運営事業について、リース契約、指定管理協定の締結とサッカー場メインコートの老朽化した人工芝の張替えを行う
2. 今年度の部局目標	①地域創造プロジェクト（案）サードステップの推進 ②消防庁舎等再編整備事業の完了と新たな行政窓口の整備 ③安全で良好な公共施設の確保および持続可能な運営管理 ④利用しやすい図書館となるよう運営方法の見直し ⑤総合運動公園プール整備事業の推進と人工芝の張替え実施
3. 目標達成のための手段及び方策	①地域の設立状況に合わせた助言や財政支援及び啓発や講演会等を実施し住民の意識醸成を図り、新たに1地区の協議会と1地区の準備委員会の設立を目指す ②庁内、関係機関と連携を図り、進捗管理を行い、新たな窓口の推進に向け郵便局との調整を図る ③施設の有効活用を図りつつ、公共施設等総合管理計画に沿った施設管理を行う。また、利用者ニーズに適した事業を展開し利用促進を図る。 ④図書館サービスの充実を図るとともに、市内3館の現状をふまえて運営方法を検討する。 ⑤プール整備事業については、アドバイザーを活用し適正かつ迅速に事務を進めスケジュール管理を徹底する。人工芝張替え工事については適切な時期に遅滞なく実施する。

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	産業振興部
1. 現状認識 と課題	①全国的にカスタマーハラスメントが増え、大きな社会問題である。桑名市においても同様である。 ②市内企業にとって人口減少対策、人材確保は喫緊の課題である。グローバルな視点で取り組む必要がある。 ③桑名ファンクラブの会員数は順調に増加している。より魅力ある事業とするための工夫が必要である。 ④新たに指定を受けた都市地域再生等利用区域（住吉地区及び七里の渡し周辺）の活用による周辺地域の活性化。 ⑤法改正により年度内に農業の将来の在り方を示す目標地図と地域計画を策定する必要がある。
2. 今年度の 部局目標	①年度内に「（仮称）桑名市カスタマーハラスメント防止条例」を制定する。 ②高度外国人材確保の協定を締結する。市内企業で1社以上の活用実績をあげる。 ③協力店の拡大⇒10事業者増（現在約60事業者） ファン拡大に向けた交流イベント等の実施⇒2回以上 ④計画に沿った事業推進と水辺空間の利活用⇒5事業者 ⑤地域計画を対象全19地区で年度内策定を完了する。
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	①アンケート調査や事業者への聞き取り、検討委員会での議論、パブリックコメントの実施。 ②協定内容協議を2回以上実施。引合い企業へ営業を積極的に行い、打ち合わせを実施していく。 ③会員のニーズを探り、合致する店舗へ営業を強化する。 ④ミズベ・ラボくわなを中心に計画に基づいた進捗管理とマネジメント事業者の選定、PR強化による認知度向上。 ⑤調査票を活用した目標地図の作成、集約化方針を協議し計画案を作成。関係者の意見聴取、公告を経て策定。

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	保健福祉部
1. 現状認識 と課題	① 公共施設マネジメントにおいて、今後のあり方が決まっていない所管施設が多い。 ② ケースワーカーの業務が複雑化しており、負担軽減を図ることが必要。 ③ 福祉サービス事業所に避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を働きかけているが、訓練の完全実施には至っていない。 ④ 高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らすことが続けられるような取り組みを進める必要がある。 ⑤ P Xの推進に向けて、各種申請や処理のスムーズな運用と、より一層の事務効率化を図る必要がある。 ⑥ 日常生活に制限があると言われる平均寿命と健康寿命との差（約5年）を縮める必要がある。 ⑦ 国保加入者が減少する一方、一人当たり保険給付費は一貫して増加傾向で、厳しい財政運営を強いられている。
2. 今年度の 部局目標	① 所管施設の今後のあり方について、可能なものから方向性を見出していく。 ② ケースワーカーの業務負担軽減を図り、本来必要なケースワークの質向上を図る。 ③ 引き続き、避難確保計画の整備と訓練実施結果報告書の提出を促し、防災意識の向上を図る。 ④ 「地域包括ケア計画」の適正な遂行のための進捗管理及び市の方向性の共有・周知活動の継続を図る。 ⑤ 申請手続きについて、P Xにより市民サービスの向上を図る。 ⑥ 高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的な実施を推進し、健康寿命を平均寿命に近づける。 ⑦ 国保加入者が安心して医療を受けられるようにするため、持続的かつ安定的な財政運営を目指す。
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	① 政策創造課やグリーン資産創造課と連携して、所管施設の方向性について検討を進める。 ② 業務のデジタル化を検討し、事務の効率化を推進する。 ③ 年度中に各事業者の説明を行うとともに、原則年1回以上の避難訓練の実施と訓練実施結果報告書の提出を促す。

	④ 「地域包括ケア計画」の進捗管理を「地域包括ケアシステム推進協議会」で行っていく。 ⑤ 電子申請や窓口案内システムなど、P Xの導入可能性について検討を進める。 ⑥ 国保データベース（K D B）システムを活用した健康課題分析や関係者間での情報共有・連携を行い、地域での健康づくり・介護予防など高齢者支援を行う。 ⑦ 国保制度における収入の確保や支出の増加抑制に努める。
--	--

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	子ども未来部
1. 現状認識 と課題	①少子化、人口減少の状況を踏まえて、人口減少対策を進め、住民の定着環境を整備すべく子育てしやすい環境をつくるため、子育て支援施策の充実を図る必要がある。 ②共働き世帯の増加や幼保無償化などにより保育ニーズは高い水準で推移しており、引き続き待機児童対策や保育の質の確保に向けて取り組んでいく必要がある。 ③進行する少子化、人口減少を改善するためにも、民間と協働し、安心して妊娠、出産、子育てができる環境を整備し、子育て期においても、保育所（園）、幼稚園、学校等と連携した途切れない支援を提供する必要がある。 ④厚生館保育所は、桑名駅に近く、交通の利便性が高いことから入所希望の多い保育所であるが、改築後50年以上が経過し、施設の老朽化が喫緊の課題となっている。 ⑤児童虐待通報件数が年々増加していることに加え、子どもの貧困、ヤングケアラーなど課題が複雑化していることから、母子保健、児童福祉、障害児福祉の連携をより密にすると共に、要保護児童及びDV対策地域協議会関係機関等との協働を進める必要がある。 ⑥令和5年4月に施行された「こども基本法」では、子ども施策を策定等するに当たり、子どもや若者等の意見を聴取し、それを反映することを義務付けている。また、市議会を中心に、こどもの権利条例案を、当局も協力しながら検討を進めている。
2. 今年度の 部局目標	①“子育てするなら「桑名が一番」”と言われるようなまちを目指す ②待機児童0（ゼロ）の継続と、働きやすく、預けやすい保育環境づくり ③妊娠期からの途切れない支援強化と、関係機関と連携した子どもの発達支援 ④桑名駅周辺エリアにおける保育環境の向上を図るため、厚生館保育所の再整備 ⑤児童虐待重篤事例0（ゼロ）の継続と、地域における子どもの支援体制の強化

	⑥子どもや若者等の意見も反映した次期子ども・子育て支援事業計画の策定
3. 目標達成のための手段及び方策	①18歳になる年度末までの子ども医療費では継続的な実施を進め、対象者を拡大する選べる桑名子育てリフレッシュ事業については、積極的な周知を図りながら、関係者との調整の上、円滑に事業実施を進めていく。 ②保育施設における低年齢児や障がい児の受入れ促進をはじめとした待機児童対策及び私立保育園の施設整備補助を行う。また、桑名市版「保育現場充実パッケージ」の事業を順次実施する。 ③産後ケア事業の充実、健診体制の充実、多胎児、医療的ケア児を養育する世帯への支援、発達が気になるこどもの早期発見など、母子保健、要保護児童世帯支援（福祉）、障害児支援を包含する子ども総合センターが、医療機関、民間団体等と連携し、妊娠期からの途切れのない支援体制を強化する。 ④公募型プロポーザル方式により広く事業提案を募集し、令和6年6月～7月に事業者を選定する。 ⑤要保護児童及びDV対策地域協議会の活性化などにより、関係機関との連携をより密にすると共に地域における子どもの居場所づくり、里親開拓などを通して地域支援体制を強化し、児童虐待等の早期発見、早期支援を行う。 ⑥子育て当事者をはじめ、子どもや若者も対象としたニーズ調査やヒアリング結果、また市議会を中心に検討することの権利条例案の方向性等も踏まえて、桑名市子ども・子育て会議において議論を進めながら、次期子ども・子育て支援事業計画の策定を進める。

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	社会基盤整備部
1. 現状認識 と課題	①多度南部産業誘導ゾーンへの企業進出が進む中、交通量増大対策のため、大山田PAスマートIC・（都）桑名北部東員線等の広域道路網の整備が必要となる。 ②巨大台風や線状降水帯による豪雨、南海トラフ地震など大規模災害発生危険性が高まる中、事前防災対策を推進する必要がある。 ③現在進めている重点プロジェクトの早期事業進捗を図る必要がある。 ④国や県が管理する道路や河川の整備を進める必要がある。
2. 今年度の 部局目標	①確固たる財政基盤の確立を目指した社会基盤整備の推進。 ②防災力の強化に向けた道路・河川等の整備促進並びに迅速かつ適正な維持管理の推進。 ③各種重点プロジェクトの推進に向けた庁内連携の強化。 ④国・県等との調整並びに連携を図り、各種関連事業の促進。
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	①大山田PAスマートICの新規事業採択とともに（都）桑名北部東員線の整備促進を図り、産業誘導ゾーンへのアクセス道路の効果的かつ計画的な改良並びに維持修繕に努める。 ②6年度予算における国土強靱化推進事業費各事業の年度内完了を図り、迅速かつ適正な維持管理に努めることで安全かつ安心な道路・河川の構築を目指す。 ③各種重点プロジェクトの推進を図るため、社会基盤を中心とした調整・連携を図り、各事業スケジュールの進捗を図る。 ④国・県等への要望等を行うとともに調整・連携を行い、国道1号桑名東部拡幅事業や（都）桑名北部東員線、木曾三川並びに員弁川改修工事といった各種事業推進に努める。

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	都市創造部
1. 現状認識 と課題	①人口減少・少子高齢化による社会構造の変化に対応し、持続可能な都市形成や経営を確立する必要がある。 ②近年、激甚化・頻発化する災害リスクの高まりや脱炭素社会実現への対応が必要である。 ③市営住宅や空き家等、多様化する住まいニーズに対応した住宅施策への取り組みを計画的に行う必要がある。 ④公共施設の老朽化や今後のあり方に対し、安全性・利便性等への対応と最適な施設整備計画の検討が必要である。 ⑤桑名駅周辺の住環境やアクセス道路の整備を行い、公共交通利用の促進及びにぎわいの創出を促す必要がある。
2. 今年度の 部局目標	①財政基盤の確立に資する土地利用の促進。 ②質の高い社会資産の確保に資する許認可及び補助事業の推進。 ③地域特性に応じた住宅施策を展開する計画立案の検討。 ④持続可能な公共サービスに配慮した施設整備の促進。 ⑤東西駅前の広場整備や交通結節点の機能強化及びにぎわい創出事業の促進。
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	①市が推進する各事業の実現に向け、関係部局と連携し、必要となる都市計画決定等の事務を着実に遂行する。 ②的確で迅速な許認可事務の遂行と、事故・災害の抑制のための啓発・フォローアップに努めるとともに、審査指導能力の向上や確実な例規改正等により審査指導体制を整える。 ③住宅施策の現状把握と課題を整理し、PPPの取り組みや先進事例を参考に、関係所管と連携しながら、方向性を検討する。 ④効果的で財政面にも配慮した施設整備を進めるため、関係部局と連携を図り設計施工に取り組む。 ⑤区画整理事業による計画的な幹線道路の整備、バス乗り入れの実現等のため、関係機関と協議・調整を継続し、駅東の事業では必要に応じて法手続きに関する技術的支援を行う。

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	上下水道部
1. 現状認識 と課題	① 水道施設の老朽化が進んでおり、更新・耐震化を進める必要がある。 ② 下水道の持続的な事業運営に向けた施設整備が必要である。 ③ 近年の異常気象等による雨水浸水対策を行う必要がある。 ④ 上下水道ともに有収率の向上が課題である。 ⑤ 知識・経験の少ない職員が多く、緊急時等に対応できる職員の育成が課題である。
2. 今年度の 部局目標	① 水道事業基本計画に基づく管路の耐震化・施設の更新を進める。 ② 下水道未普及地域の普及拡大およびストックマネジメント計画に基づく施設の長寿命化・耐震化を進める。 ③ 雨水浸水対策を進めるための市内全域の内水浸水シミュレーションの整理を行い、内水浸水想定区域図を作成する。 ④ 漏水および不明水による有収率の改善を図る。 ⑤ 職員の技術の向上と人材育成を図る。
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	① 水道施設の更新・耐震化を進めるにあたり、従来の発注に加えて、公民連携手法を取り入れ事業の効率化を図る。 ② コストキャップ型下水道整備等を進めるとともに、既存施設の長寿命化・耐震化を進める。 ③ 既存施設の更新・整備を進めるとともに、関係部局と連携し、内水浸水想定区域図の作成を進め、浸水対策を図る。 ④ 有収率の低いエリアを抽出し、原因究明し、改善を図る。 ⑤ 部内の情報共有、コミュニケーションを図り、併せて外部の研修等も活用し、知識の向上と人材育成を図る。

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	教育委員会事務局
1. 現状認識と課題	①造成工事が始まった義務教育学校「多度学園」は、現在、建物の実施設計を進め、関係者との調整・報告等を経て、本年夏頃に設計が完了予定。 ②児童生徒数減少、学校施設老朽化が進んでおり、この先を見据え早急な学校再編が必要。また、多度学校跡地活用について、地域との対話を重ねていく必要がある。 ③不登校児童生徒が増加傾向にある中、9年間を通した児童生徒の主体的な学びと居場所を保障するため、授業改善の取組継続と適切な学習環境整備が必要である。 ④時間外労働時間増大は経年的課題であり、特に月80時間を超える教職員が小・中学校ともに増加している。 ⑤社会には今もなお部落差別をはじめ様々な差別が存在している。子どもたちは、人権についての知識は身につけてきているが自分に関係のある問題としてのとらえに弱さが見られる。また、人権を守り、差別をなくすための実践行動にあらわれていないという現状がある。 ⑥特別な支援を必要とする子ども一人ひとりのニーズに応じた適切な指導・支援を行うとともに、互いのことを知り合い、一人ひとりの存在が大切にされるなかまづくりと進路・学力保障の取組をさらに進める必要がある。 ⑦令和元年度に整備した機器等を含むICT環境について、令和7年度に一体的な更新を控えており、今後のICT環境整備を検討していく必要がある。 ⑧公共施設の老朽化が進む中、対応しきれない施設が増加傾向にある。また、既存建築物のバリアフリー基準適合の努力義務が課せられているところであるが、当市のバリアフリー化は三重県下でも下位となっている。 ⑨給食調理の民間委託が進み、給食の安心・安全、内容の充実に関してより確実な取組が必要である。

2. 今年度の部局目標	①令和8年4月の多度学園開校に向けた建築工事の着手 ②小中学校再編計画（案）の策定と学校跡地活用方針の地域との合意形成 ③小中一貫教育の一層の推進 ・一人ひとりの子どもを主語にした学びの指導支援 ・いじめ・不登校の未然防止と支援の充実 ④時間外労働時間が月80時間を超える教職員0人 ⑤児童生徒の実践力を高める人権教育の推進・充実 ⑥特別支援教育及び外国人児童生徒教育の推進・充実 ⑦ICT機器の更新に向けた整備方針の決定 ⑧桑名市立学校（園）施設修繕ガイドラインに基づいた施設劣化状況等の把握・効率的な維持管理と学校施設のバリアフリー化の推進 ⑨安全で安心な学校給食の提供と地産地消及び食育事業の推進
3. 目標達成のための手段及び方策	①スケジュール感をしっかり持ち、地元等との調整を図るとともに、課内の協働はもとより庁内関係部署の協力を得ながら設計を完成させ、本体工事に着手する。 ②庁内関係部署との協議、調整の上、地域等への事前調整等を行なうことで、再編及び跡地方針についての議論を丁寧かつ円滑に進めていく。 ③各中学校ブロックにおける小中一貫教育を支援し、取り組みの成果を各校へ発信し、一層の推進を図る。 ・「小中9年間の学びの系統性と連続性を意識した授業実践」「総合的な学習の時間等を核とした探究的な学びの実践」の視点で指導支援する。 ・児童生徒自らが考え、判断し、表現していくために1人1台タブレットを効果的に活用し、家庭学習での活用を推進する。 ・「不登校対応支援シート」を活用した個々に応じた支援や校内教育支援センターを核とした学校における不登校児童生徒への支援についての取組の推進と好事例を収集し、情報提供を行う。 ④中学校の部活動の地域移行を一層推進する。また、各校が設定した働き方改革に資する数値目標の達成に向けて期首面談等で取組や進捗状況を確認し、適切な改善が図られるよう指導助言を行う。効果的な取組を周知する。 ⑤同和教育副読本等を活用し、「部落問題の解決に向けた中学校ブロックのつどい」「小中学校人権フォーラム」等の取組を通して、協議・実践交流を深め、差別をなくす主体

	者として子どもたちが自分から行動できる力を育成するとともに、実践力をみがく教職員研修を企画・実施する。 ⑥OriHime（オリヒメ）等ICT機器及び巡回指導看護師の活用を進める。また、初期日本語指導教室「なかま」や巡回による日本語指導を中心に外国人児童生徒の学力・進路保障に向けた取組を進める。 ⑦国からのICT整備に関する補助金等の情報収集を行いつつ令和7年度更新を迎えるICT機器について、端末を含めた機器の選定や規模等について検討を進め、整備方針を決定する。 ⑧点検診断等により、劣化や損傷などの危険性が認められた施設等については、速やかに修繕・改修を行い、事故等を未然に防ぐ。また、学校施設のエレベーター整備等のバリアフリー化を行い、障害の有無にかかわらず誰もが支障なく学校生活を送ることのできる環境の整備を図る。 ⑨地産地消の「ふるさと発見ランチ」を引き続き実施し、新たに「まごわやさしい」で不足しがちな食品や栄養素に関する食育を実施する。
--	--

令和6年度の部局の目標・方針

部 局 名	議会事務局
1. 現状認識 と課題	①議会運営に係る基礎的な内容について、職員の知識が軽薄化しており、意識改革が必要となっている ②円滑な議会運営、市民から見て分かり易い議会運営について、時代に合わせた変革が必要となっている。 ③様々な取組によって議会の情報を発信しているが、議会報告会の参加者は固定化している。 ④毎年様々な議員研修会を開催しているが、時機にあったスキルアップにつながるテーマ設定をしている。
2. 今年度の 部局目標	①議会運営に係る基礎的な知識の共有を図る。 ②市民から見て分かり易い議会運営に努める。 ③市民から見て、より開かれた身近な議会となるような取組を推進する。 ④議員研修の充実を図る。
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	①日頃から意識改革を図り、職員間で一層の意見交換を行うとともに議員に対しても情報を共有する。 ②事務局からも変革に繋がる協議案件を提案するなど、会議の活性化を図る。また委員会等の取組を積極的に公開していく。 ③若年層等が参加しやすいオンライン議会報告会や小学校への出前授業など積極的に情報発信できるようサポートする。 ④議員研修を充実させ、12月までに3回の各テーマに沿った外部講師を招聘し、スキルアップに繋がる議員研修を実施する。

令和6年度の部局の目標・方針

(R6. 4. 16部長会議資料)

部 局 名	消防本部
1. 現状認識と課題	①消防庁舎等再編整備事業について、令和6年度の完成に向け、関係部局が連携・協力し、事業を着実に進める必要がある。 ②能登半島地震への派遣の教訓を生かし、初動体制・情報収集のあり方や緊急消防援助隊の受援体制についての訓練の充実を図る必要がある。 ③個人の資質を向上させ組織力を底上げするため、職員研修を実施する必要がある。 ④消防業務の更なる効率化及び高度化に対応するため、消防DXを推進する必要がある。 ⑤住宅火災における「逃げ遅れゼロ」を目指し、住宅防火対策の推進を図る必要がある。 ⑥高齢者の救急要請が増加する中、効率的な救急活動を実施する必要がある。
2. 今年度の部局目標	①消防庁舎等再編整備事業の推進 ②大規模災害等に備えた災害対応力の充実強化 ③職員研修の充実 ④消防DXの推進 ⑤住宅防火対策の推進 ⑥高齢者救急搬送への対応強化
3. 目標達成のための手段及び方策	①9～11月に鉄塔工事、7月から無線移設を行う。本体施設工事については進捗を管理し、令和7年度供用開始の準備を行う。 ②6月に風水害、11月に震災を想定した図上訓練を実施する。また、定期的に所属間合同訓練、ドローン隊、水難救助隊の訓練を実施する。 ③ハラスメント・メンタルヘルスケア・惨事ストレス・安全管理（CRM等）、接遇等の研修を実施する。 ④プロジェクトチームを設置し、今年度中に、SNSを活用した啓発、各種申請のオンライン化、次世代救急支援システム等の構築を行う。 ⑤「住宅用火災警報器の点検支援、取付け支援」「住宅防火講習会」「住宅防火診断」「企業防火講習会」を継続して実施する。

	⑥事後検証体制を見直すとともに、地域包括ケアシステムとの関係を深め、関係機関と研修会を開催し、多職種との連携を強化する。
--	---